2023年10月16日
一般社団法人
グリーンコープ共同体
第六期
臨時社員総会

第一号議案　新たな産直びん牛乳事業について　（要旨）

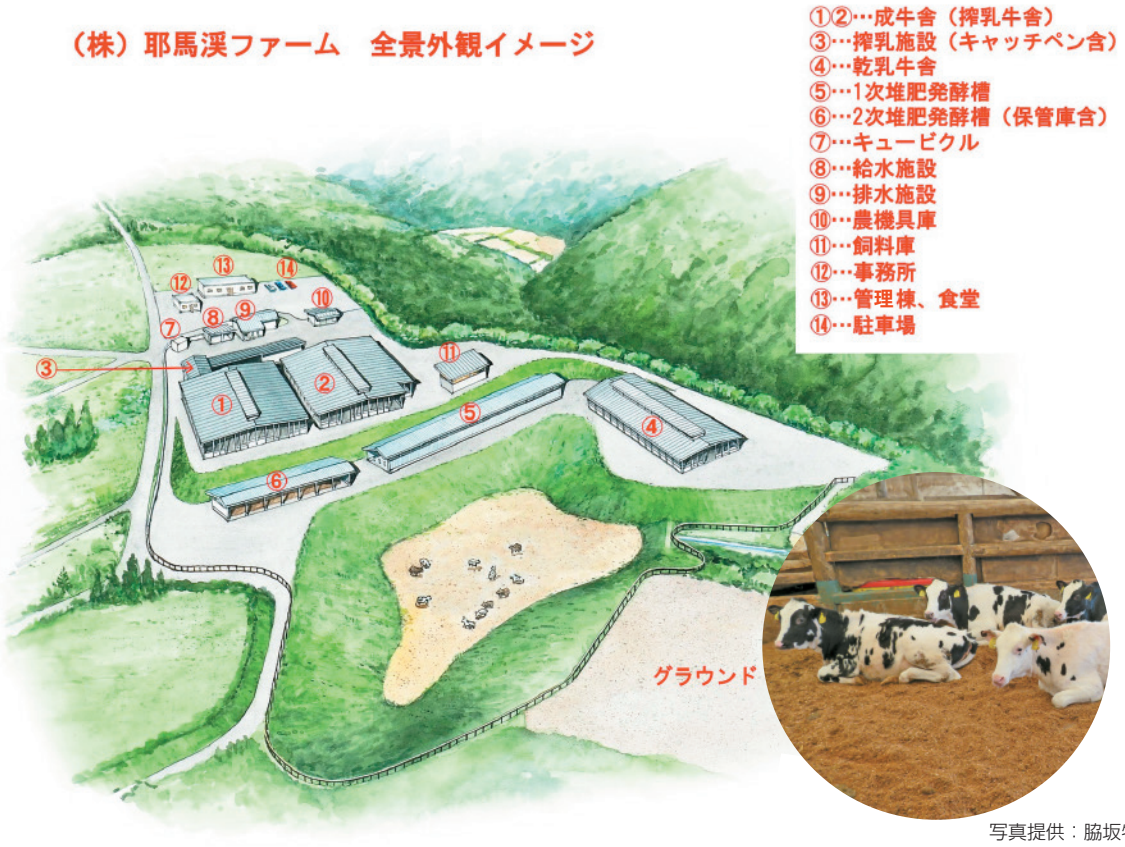
一次産業・農業と連帯・共生する「新しい産直」を創り出し、安全・安心な食べものの生産を守り、それらが生産される地域の再生に取り組みます。

10月16日、グリーンコープ共同体第六期臨時社員総会が福岡市の会場とオンラインのハイブリッド形式で開催されました。第一号議案では、グリーンコープの食べもの運動の象徴である産直びん牛乳の供給をこれからも継続していくために、新たな事業を開始することについて活発な審議が行われました。

第一号議案をダイジェストで紹介します。

（臨時社員総会当日の様子や質疑応答の内容については、12月4日週配布の「共生の時代」12月号で報告します。）

（株）耶馬渓ファーム　全景外観イメージ



写真提供：脇坂牧場

一、グリーンコープはこれから、農業や一次産業に投資して、生産性の高い産直事業に前進させ、更に、生産者と組合員の健康と生活を守ることに取り組んでいきます。

(1)　現在、グリーンコープの米・青果・果実の産直事業は、生産者組織・団体は200余り、生産者は2,200人を超え、年間事業高は76億6千万円の規模に拡大しています。また、産直農産物の栽培レベルも前進しています。

(2)　一方、グリーンコープの産直事業の最大の課題は「欠配」です。「欠配」を無くす方法の一つは、「産直生産者がグリーンコープの必要数（組合員の注文数）以上にグリーンコープ基準（グリーンコープの組合員が求める品質）の農産物を生産する」ことです。それを実現するためには、グリーンコープの注文以上に生産されて余剰となる生産物を一般市場で十分に販売できるようにしなければなりません。一般市場においても価格競争力を持つようにする、すなわち、グリーンコープ基準の農産物を高い生産性で生産するようにしなければなりません。



(3)　日本では戦後、農業に代表される第一次産業は資本主義の外に捨てておかれてきました。その結果、農業は資本を形成できず、投資できないため生産性を向上させることができないという循環に置かれていました。

(4)　それに対してグリーンコープは、農業をはじめとする第一次産業や地域福祉に資本を投下し、健全な資本主義を再構築していきます。そして、生産者と共に生産性の高い産直事業に前進させることを目指します。

二、産直びん牛乳の供給を継続するために、自前のびん牛乳工場の建設に向かいます。

(1)　2003年11月に産直びん牛乳の供給を開始して20年が経過しましたが、生乳の取引が「指定生乳生産者団体の一元集荷多元販売」の中にあって、生乳の納入条件を交渉出来ないことが大きな課題でした。この間、何度か、生乳の取引条件の協議・交渉を求めてきましたが、九州生乳販連（九州における「指定生乳生産者団体」）は協議・交渉に応じてきませんでした。

(2)　さらに、私たちが、九州生乳販連への申し入れを発信する（2020年12月28日）直前（同年当月25日）、私たちは、現在、産直びん牛乳を製造している工場での製造を2年後（2023年3月頃）に終了しなければならないかもしれない事態に直面しました。

加えて、産直びん牛乳のびんメーカーから、「今後、びんの製造事業を撤退する」との申し入れを受けることになりました。

私たちは、何としても産直びん牛乳を継続させることを考え、現在の工場で製造を継続することを模索しましたが、現在の工場で継続することは困難でした。次に、他のメーカーを探しましたが、びん詰めの牛乳を製造する工場と出会うことは出来ませんでした。

(3)　受けて私たちは、産直びん牛乳の継続、生乳の産直取引の改善について、現在の延長だけではなく、根本的に考えていかなければならない状況にある、と判断しました。

私たちは、びん牛乳を製造するメーカーが存在していないという現実の中で、「産直びん牛乳」を継続するために、「状況」を自ら切り開き、自分たちで「産直びん牛乳」を製造する工場を建設することを決意しました。

共生の時代

みどりの地球を
みどりのままで

2023 11月
臨時号

■発行：一般社団法人グリーンコープ共同体理事会
■編集：共生の時代・編集部
■〒812-8561
福岡市博多区博多駅前一丁目5番1号
博多大博通ビルディング3階
TEL092（481）7923
FAX092（481）7876
https://www.greencoop.or.jp/

Contents

・1000頭規模の牧場の設立
・TMRセンターの設立　2・3
・産直びん牛乳工場の設立
・基本協定書　4

グリーンコープ
グリーンコープは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



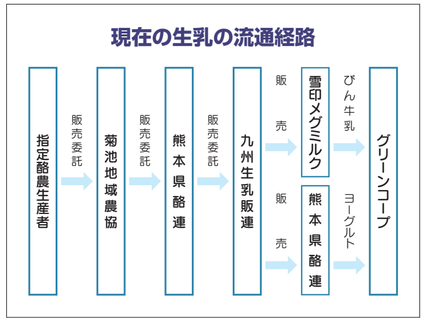
三、消費者と酪農生産者との産直関係を作ることを許さない「指定生乳生産者団体の一元集荷多元販売」制度から自由になって、グリーンコープと酪農生産者との産直関係を「生産と消費の連帯関係」として作ります。

(1) 私たちは本来、産直青果や産直畜産物と同じように、酪農生産者との直接の産直関係、酪農生産者と直接に取引することを願ってきました。しかしながら、酪農業界の特殊性の中で、酪農生産者との直接の産直関係を作ることは許されませんでした。

一) 酪農生産者を守るための法律によって「一元集荷・多元販売」指定生乳生産者団体」制度が設けられており、グリーンコープと酪農生産者との関係は、酪農業界の「ルール」に基づいて正確に言えば、産直関係ではなく、熊本県酪連や九州生乳販連などの「指定生乳生産者団体」を通した間接的な関係です（左図参照）。そのため、乳価をグリーンコープと酪農生産者が話し合って決めることが出来ません。

二) グリーンコープは、グリーンコープと酪農生産者が産直関係として乳価を話し合って決める趣旨において、飼料価格差だけでなく、受胎率の減少リスク、夏に脂肪率が減少するリスク、冬に生乳が余剰となって乳価が下がるリスクを計算して、グリーンコープ向けの原乳の生産に伴って乳価に加算するものとして※ｎｏｎ－ＧＭＯプレミアムの金額を決め、酪農生産者に届けることにしました。ｎｏｎ－ＧＭＯプレミアムを酪農生産者に直接、支払うことで、実態として、酪農生産者と産直関係を作ってきたのです。

※遺伝子組み換えされたものと混ざらないように分別生産流通管理した配合飼料で生産することに対する上乗せ



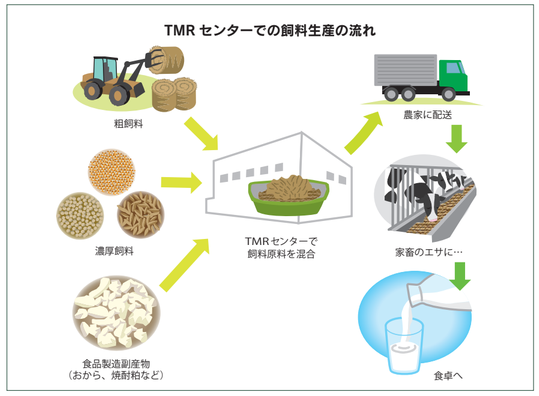
四、グリーンコープと下郷農協、下郷農協の酪農生産者の三者が連帯・共生する産直関係を築き、三者が協力して、農畜産業の振興と地域の再生に取り組みます。

(1) 下郷農協の酪農生産者と下郷農協、そして消費者（下郷農協の共同購入事業の会員）の皆さんの関係は、私たちが願ってきた酪農生産者と消費者（グリーンコープ組合員）との関係です。それは、酪農生産者は安全・安心なｎｏｎ－ＧＭＯ飼料を給餌した生乳を生産し、「二元集荷・多元販売制度」という「業界」に頼らず、生産する原乳を無駄なく使うことに自ら責任を負い、生産者と農協と消費者は協力して生乳を食べるというものです。敬意と羨望の気持ちを持つものであり、下郷農協の酪農生産者であれば、私たち・グリーンコープと真の産直関係を築いていくことが出来ます。

産直びん牛乳を製造している現在の工場での製造を2年後（２０２３年３月頃）に終了しなければならないかもしれない事態に直面し、下郷農協の酪農生産者と産直関係を築いて、その生乳でグリーンコープの産直びん牛乳を製造したい、と思い描きました。そこで、２０２１年３月、下郷農協の酪農生産者５人（耶馬渓酪農組合）の皆さんとの話し合いを開始しました。その結果、「耶馬渓酪農組合」の皆さんが、現在の小規模（１日生産量約３トン）から、グリーンコープのために必要な大規模（１日必要量22トン）へ７倍大きくすることに挑戦する決意をされました。

(2) これから、下郷農協との連帯をとおして、安全・安心な食べものを生産する地域と人々と共生し、食べものを守り、真に豊かな未来を作っていきます。そのために、生産者および下郷農協と協同して、下郷の地における農畜産業の振興と地域の再生に取り組みます。その趣旨を「基本協定書（案）」としてまとめ、２０２３年６月25日に開催された下郷農協の第75回総会において「基本協定書」（４面に掲載）が承認されました。


2023年夏、グリーンコープの小麦と大豆の生産者である㈱農創会が、福岡県田川郡赤村でサイレージ用トウモロコシ（飼料作物）の栽培を始めました。



「合同会社グリーンコープＴＭＲセンター」

一）概要
　1）建設場所：大分県日田市
　2）総 面 積：土地（15,000㎡）と建物（1,500㎡）
　　土地２億円、建物1,000万円
　3）製造開始：2024年７月（予定）
　4）生 産 量：１日60トン（年間15,000トン）（週休２日稼働）
　5）従 業 員：６名

二）組織・体制
　1）名　　称：合同会社グリーンコープＴＭＲセンター
　2）出 資 金：270万円
　　業務執行社員
　　グリーンコープ生活協同組合連合会　（出資額：120万円）
　　株式会社耶馬渓ファーム　（出資額：30万円）
　　下郷農業協同組合　（出資額：30万円）
　　社員
　　株式会社鳥越ネットワーク　（出資額：30万円）
　　石松靖史（阿蘇小国郷生産者）　（出資額：30万円）
　　リバーグリーン株式会社　（出資額：30万円）
　　〈注〉グリーンコープ生協連合会が代表社員となって、飼料生産者、酪農生産者（「㈱耶馬渓ファーム」）、下郷農協、そして、その他の飼料作物生産者、飼料原料提供者、飼料利用畜産生産者などを構想します。
　3）総事業費：3.5億円（土地２億円、建物0.1億円、建物改修1.4億円）
　　（設備・機器はリースを基本とします）
　4）資金調達：金融機関
　5）連帯保証：グリーンコープ生活協同組合連合会

三）事業規模（新牧場の乳牛が整って、日量22トン生産体制で完成した場合）
　ＴＭＲセンターは、まず、「耶馬渓ファーム」の「*乳飼比」が60％になることを目指します。現在の耶馬渓酪農組合の「乳飼比」は67％です。
　※乳代に占める飼料費の割合

五、５人の酪農生産者が協同し、下郷農協と共に、グリーンコープが連帯して、１０００頭規模の牧場を作ります。

(1) １０００頭規模の牧場「株式会社耶馬渓ファーム」は次のとおりです。

牛舎は、コンポストバーン牛舎を採用します。コンポストバーン牛舎は、乳牛の快適性が高く、生産性向上につながると言われています。休息エリアにコンポスト（堆肥）を１ｍ近く積み上げ、おが粉を足しながら朝夕２回、ロータリーで攪拌し、牛舎内でふん尿を堆肥化して牛床に敷くことで、クッション性が増して蹄への負担が減り、乳房炎の減少にもつながります。

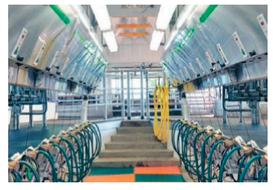
搾乳には、個別インデックス付きパラレルパーラー（搾乳機）を採用します。牛を縦に並ばせて搾乳できるので、省スペースで搾乳者の安全性が高いのが魅力です。

また、２棟の堆肥舎では、水分50％以下の完全堆肥を作ります。

(2) １０００頭規模の牧場を、誰かだけが責任を負って「経営する人」になり、「雇われて働く人」を雇用する構造で運営することは考えません。牧場の経営がうまくいくために大切なことは「牛との関係」です。牛が健康に飼育され、生乳が適切に生産され、事故を最小限に防ぐことであり、そのために、牛をしっかり見て、牛としっかり関係すること、です。牧場の運営・経営に「オーナーシップ」を貫くことによって、「携わる人が自発的・主体的・能動的に働く」ことの実現を目指します。

(3) 耶馬渓ファームは、１０００頭規模の大きな牧場でありながら、耶馬渓酪農組合の酪農生産者それぞれが「自らの牧場」の責任主体として存在した上で、「縦並びの『共同経営』」の牧場です。大規模でありながら、働く人が自発的・主体的・能動的に働きながら牛と関係することによって、高品質な生乳を高い生産性（少ないコスト）で生産するということの世の中に存在しない牧場を作り、最終的に、日本一安い価格と高品質の牛乳や乳製品を実現します。


コンポストバーン牛舎
（写真提供：㈱滿咲牧場）

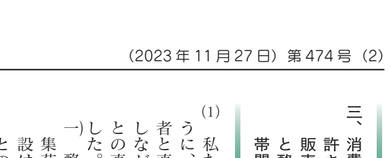

個別インデックス付き
パラレルパーラー（搾乳機）

「1000頭規模の牧場「株式会社耶馬渓ファーム」

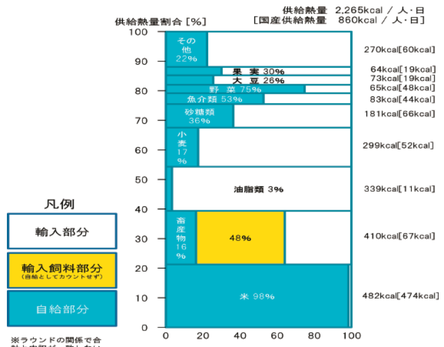
一）概要
　1）建設場所：大分県中津市耶馬渓町金吉
　2）総 面 積：約8.3ha（うち放牧地約2.2ha）
　3）開　　場：2024年12月（予定）
　4）飼養頭数：全968頭（搾乳牛775頭、乾乳牛193頭）
　5）生産乳量：１日22トン（年間8,030トン）
　6）従 業 員：30～40名
　7）管理棟　（食堂含む）も建設予定
　　（食堂は将来、地域住民利用も想定）
　※乾乳牛は、乾乳初期（約30日間）放牧地にて放牧を予定。

二）組織・体制
　1）名　　称：株式会社耶馬渓ファーム
　2）資 本 金：1,000万円
　　脇坂伸彦（耶馬渓酪農組合）
　　（出資額：510万円）
　　グリーンコープ生活協同組合連合会
　　（出資額：490万円）
　3）総事業費：33.4億円
　4）資金調達：金融機関
　5）連帯保証：グリーンコープ生活協同組合連合会

「下郷農協」のこれまでのあゆみ



- 1946（昭和21）年10月から行われた農地解放直後、新しい農業経営を協同で行う農民が主体となった純粋な農業協同組合として、1948（昭和23）年５月に大分県下郷村で設立。
- 1952（昭和27）年３月末、下郷の鎌城（かまき）の台地に、長野県伊那地方から若者25人が「開拓団」（開拓組合）として入植。しかし、表土もほとんどないやせた土地で、穀物栽培より家畜を飼う方がよいのではないかと考え「酪農研究会」を作って研究。「乳牛を飼って牧草を繁殖させ、土を肥やしていって生活も成り立たせる」という道を選択した。1955（昭和30）年、若い６人が乳牛を導入し、７人で鎌城開拓地での本格的な酪農が始まった。
- 鎌城開拓組合が困った時に、下郷農協が相談に乗って肥料を手配してくれたことをきっかけに出会い、その後連帯することにつながった。
- 1960（昭和35）年、鎌城の酪農家の牛乳を下郷農協がびん詰めにして販売する「直販」が始まり、「ホンモノの牛乳を子どもたちへ」ということで、地域の全家庭を訪問して共感を得て、脱脂粉乳だった学校給食を下郷農協のびん牛乳に変えることを実現していった。
- 「脱脂粉乳などが入った牛乳は飲まない子どもでも、混じり気のない下郷の牛乳ならよく飲む」と主婦たちの集団での購入が次々と増え、「下郷の地で生産された農作物や加工品を直接、都会の消費者に届ける」という下郷農協の産直事業の確立につながった。
- 2009年２月、下郷農協と産直取引を開始したいと考えたグリーンコープが、下郷農協を訪問。下郷農協との産直取引が始まった。



出典：農林水産省

六、１０００頭規模の牧場における給餌を合理化し、飼料代を低減するために、グリーンコープが産直青果・米の生産者とグリーンコープ商品のメーカーと協力して飼料原料を確保し、ＴＭＲセンターを建設して飼料を製造・供給します。

(1) 酪農において極めて重要な要素の一つが飼料で、酪農において最大のコストが飼料代と言えます。日本は飼料原料の大半を輸入しており、２０２０年度の飼料自給率は25％しかありません。２０２０年度後半から輸入飼料が大幅に高騰しているため、日本の酪農は危機的状況です。酪農を成功させるため、産直びん牛乳事業を成功させるために重要な要素の一つは、飼料を国産で確保すること、飼料の価格を自分たちでコントロールして、抑えることが出来ることです。

(2) 日本は食料を外国に依存しており、食料の確保は、国際的な食料事情によって大きな影響を受けます。そして今、国際的な政治・経済・気候の変動によって、世界的に食料の生産と供給、食料を生産するための飼料と肥料の原料、エネルギーである燃料の供給が不安定です。

国際的な食料危機が発生したり、インフレ・円安が進行して飼料や肥料の原料が確保できなくなれば、日本において食料危機が起きてもおかしくありません。したがって、食料危機を回避できるように備える必要があります。

(3) グリーンコープは、未来に食料危機が起きるのか・起きないのか、また、その確率に関わらず、「自分で未来を創る」運動として、私たちの求める食料は私たちと生産者との力を合わせて連帯・共生関係を作って、最大限に国内で、私たちの近くで、食べものを生産して、食べていける地域を作っていくことに取り組んでいます。

既に、現在、グリーンコープとお米・野菜の生産者の力で約6,４００haの農地を維持して、日本の全ての農業を守ることが出来る大きさでなく、日本の農業、日本の地域農業を守っています。

そこで、グリーンコープとして、耶馬渓酪農組合の皆さんと酪農に取り組むにあたって、飼料作物を生産することに取り組みます。グリーンコープの青果生産者の皆さんに飼料作物の生産について呼びかけたところ、青果生産者の会の皆さんは、とても前向きに反応していただきました。今後、青果生産者の会の中に部会や研究会を作ったり、視察や勉強会、栽培、品種、機械などの研究に取り組む可能性もあります。自給する粗飼料を増やすことで、輸入乾牧草を減らすことが出来るので、飼料代を削減することに大きく貢献します。

(5) そして、飼料代を最大限に自分たちでコントロールできるように、ＴＭＲセンターを建設します。ＴＭＲとはTotal Mixed Rationの頭文字で、「混合飼料」「完全飼料」などとも呼ばれ、栄養を考えながら粗飼料と濃厚飼料を混ぜ合わせて牛にエサとして与える方法です。これを大きな規模で行い、畜産農家に混ぜ合わせた栄養価の高いエサを提供しているのが〝ＴＭＲセンター〟と呼ばれる施設です。

ＴＭＲセンターで、様々な飼料原料を配合して栄養価を設計して飼料を製造します。その結果、搾乳のために必要な栄養が適切な量、配合され、安定した搾乳につながります。また、牧場では、その飼料だけを給餌するだけの作業となり、牧場で飼料を作る労力・コスト、飼料を給餌する労力・コストが大きく軽減されます。

さらに、ＴＭＲセンターは地域にある食品製造の副産物（豆腐粕や焼酎粕など）も有効に活用できます。食品製造の副産物は衛生的で栄養価も高く、資源の少ない日本では有用なものですが、個々の畜産農家では量が多すぎるなど使いにくい場合もありました。複数の畜産農家で必要な大量のエサを作るＴＭＲセンターであれば量が多くても問題はなく、無駄なく活用できます。

そして最大の効果は、自前で飼料作物を生産して確保したり、飼料原料を確保することによって、飼料を安く製造することが出来ることです。グリーンコープのＴＭＲセンターは、青果生産者と米生産者に飼料作物（飼料稲やサイレージ用トウモロコシ等）の生産を呼びかけ、かつ、食品を製造する際の副産物や搾り粕や野菜などを原料にして、発酵飼料を製造する計画です。グリーンコープ商品の製造メーカーの皆さんに相談して確保を目指します。

輸入原料の配合飼料の価格は、令和３（２０２１）年頃までは１トン当たり７万円だったものが令和４（２０２２）年には１トン当たり10万円まで高騰しています。既存のＴＭＲセンターの実践から考えると、熟練した段階で１kg当たり40円程度で飼料を作ることに挑戦できるので、配合飼料（乾燥）に換算すると１トン当たり８万円程度に安くなります。飼料代を20％削減できれば、それは、酪農の経営を改善することに大きく貢献します。

七、１０００頭規模の牧場を作る下郷の台地の麓に、産直びん牛乳の工場を建設します。

(1)　酪農家が生産する生乳（乳牛が自然の営みとして生み出す生乳）を全て食べることを実践する工場です。

(2)　今後は、「耶馬渓酪農組合」との直接の産直取引とし、乳価を設定しますので、ｎｏｎ－ＧＭＯプレミアムを廃止します。

「耶馬渓ファーム」では、夏も冬も年間をとおして、生乳の生産を平準化して、夏と冬のアンバランスを解消する酪農を目指します。加えて、グリーンコープの組合員は予約が多く、年間をとおして安定的に利用しています。生産者が工夫と努力して生乳の生産を年間とおして平準化することと、グリーンコープの組合員（消費者）が年間をとおして安定（平準）して利用することによって、「せっかく生産された生乳を食べることが出来ずに余らせてしまう」ということを防げます。

さらに、グリーンコープと下郷農協とで、グリーンコープの産直びん牛乳、下郷農協の耶馬渓牛乳の原料に使う分以外の生乳を使って、ヨーグルト、アイスクリーム、チーズなどの加工品を製造する計画です。

その結果、適切な乳価を設定することができ、ｎｏｎ－ＧＭＯプレミアムも支払わなくてよいようにすることが出来ます。これは、「指定生乳生産者団体の一元集荷多元販売」制度の中では実現しないことでした。

今後、産直びん牛乳だけでなく、ヨーグルトの組合員価格に含めているものも含めたｎｏｎ－ＧＭＯプレミアム合計１億８，７９４万円を別に支払うという仕組みを無くすことが出来ます。

八、日本一安い価格と高品質の産直びん牛乳や乳製品を実現することを目指します。

(1)　現在の供給本数を基礎にさらに拡大に取り組み、ＴＭＲセンターを開設し、飼料代を削減することによって、今後、次のプロセスを着実に歩むことが出来ると考えます。

- 酪農業を経営的に成功させるために、グリーンコープ共同体は、会員生協の組合員に供給する牛乳など乳製品の価格引き下げを急がず、投資をできる限り早期に回収する、ということを重視します。何故なら、過大な負債を背負ったままでは、つぎの前進の妨げとなるからです。
- そのうえで、投資の回収の進捗状況を見極めつつ、段階的に、会員生協の組合員に供給する牛乳などの乳製品の価格を引き下げていきます。
- 最終的には、会員生協の組合員に供給する牛乳などの乳製品は必ず、日本一安い価格と高品質を実現します。

以上

産直びん牛乳新工場完成予想図



産直びん牛乳工場「株式会社グリーンコープミルク」

一）概要
- 1）建設場所：大分県中津市山国町宇曽字市場
- 2）広　　さ：敷地面積6,967㎡
  （工場部）延床面積3,572㎡　２階建
- 3）稼働開始：2024年12月（予定）
- 4）製造商品：牛乳２品、カフェミルク１品
- 5）販 売 先：グリーンコープ生活協同組合連合会・会員生協
  ※将来、グリーンコープ以外にも販売予定
- 6）製造能力：１時間6,000本
  排 水 量：１日最大170トン
- 7）従 業 員：20名前後

二）組織・体制
- 1）名　　称：株式会社グリーンコープミルク
- 2）資 本 金：998万円
  グリーンコープ生活協同組合連合会（出資額：890万円）
  グリーンコープ生協（会員生協）（出資額： 98万円）
  下郷農業協同組合（出資額： 10万円）
- 3）総事業費：建物22.8億円、設備・機械等22.5億円、合計45.3億円
  （設備・機械等はリースを基本とします）
- 4）資金調達：金融機関

基本協定書

甲　一般社団法人グリーンコープ共同体
乙　下郷農業協同組合
丙　耶馬渓酪農組合

甲・乙・丙は、この間、協議を重ねてきた結果として、甲・乙・丙は今後、互いの足りない点を足し合わせながら、以下のような状況を創り出していく、ということを合意しました。うけて、本日、以下の基本協定を締結します。

記

第一条　下郷は、山国川流域の耶馬渓という風光明媚な地域に立地しています。
甲・乙・丙は、この事実を踏まえ、互いに協力して、酪農業を基幹とした地域産業を興すなどにより、下郷を豊かな地域に再生していくこととします。つまり、下郷の地を、甲を構成する会員生協の組合員にとって、牛乳をはじめとする食べものの故郷であると同時に、癒しの里として、豊かに再生していくこととします。また、これは甲を構成する会員生協の組合員に限らず、地域の消費者・市民にも開放されるものとします。

２　具体的な構想は、「下郷の夢！検討委員会」（仮称）を甲・乙・丙で組織し、まとめ上げていくものとします。

３　「下郷の夢！検討委員会」（仮称）は、①酪農を除く下郷地域産業の振興、②観光業の振興、③高齢者介護施設などの建設、④保育園・幼稚園などの建設、⑤「手作りチーズ工房」などの下郷への誘致、などについて検討し、「下郷の地域政策」をまとめ上げていきます。

４　「下郷の夢！検討委員会」（仮称）がまとめ上げた「下郷の地域政策」は、第二条に定める酪農業建設の進捗状況などを総合勘案しながら、実行に移していくこととします。

第二条　その第一歩として、甲・乙・丙は協力して、下郷の地に日本で最高の生産性と乳質を誇る酪農業を建設します。

（１）当面、1,000頭の乳牛を飼育し、年間8,760トン（日量24トン）の生乳を生産する酪農場を建設します。投資額はおよそ30億円となる見込みです。酪農場では、堆肥を完全に発酵させて牛舎の敷料に使います（「コンポストバーン方式」）。発酵熱によって乳房炎原因菌を減少させる効果が期待される牛舎です。そして、１日約13.8トン（34.5㎥）の発酵堆肥を循環型農業に使えるようにする計画です。
①　酪農場を経営するために、株式会社を組織します。
②　酪農場の主たる経営責任主体は、丙とします。
③　株式会社の株主は、丙と甲とします。
④　酪農場の経営状況ほかを甲・乙・丙が共有すると同時に、必要な経営対策を日常的に協議・執行するために、株式会社の取締役は甲・乙・丙から適切に選任するものとします。
⑤　取締役会は基本、月に一回、開催するものとします。

（２）また、年間12,000トンの飼料を配合するＴＭＲセンター（完全混合飼料センター）を建設します。投資額はおよそ10億円となる見込みです。
①　ＴＭＲセンターを経営するために、株式会社を組織します。
②　ＴＭＲセンターの主たる経営責任主体は、甲とします。また、運営責任主体は、乙とします。
③　株式会社の株主は、甲と乙とします。
④　ＴＭＲセンターの経営状況ほかを甲・乙・丙が共有すると同時に、必要な経営対策を日常的に協議・執行するために、株式会社の取締役は甲・乙・丙から適切に選任するものとします。
⑤　取締役会は基本、月に一回、開催するものとします。

（３）生産された生乳を処理加工するために、牛乳工場ほかを建設します。投資額はおよそ40億円となる見込みです。
①　牛乳工場ほかを経営するために、株式会社を組織します。
②　牛乳工場ほかの主たる経営責任主体は、甲とします。
③　株式会社の株主は、甲と乙とします。甲は、甲の組合員に対して、乙は地域の消費者・市民に対して、生産された牛乳などの乳製品を販売するものとします。
④　組織された株式会社の経営状況ほかを甲・乙・丙が共有すると同時に、必要な経営対策を日常的に協議・執行するために、株式会社の取締役は甲・乙・丙から適切に選任するものとします。
⑤　取締役会は基本、月に一回、開催するものとします。

第三条　ここに建設される酪農業を経営的に成功させるために、甲は、甲を構成する会員生協の組合員に供給する牛乳など乳製品の価格引き下げを急がず、投資をできる限り早期に回収する、ということを重視します。何故なら、過大な負債を背負ったままでは、つぎの前進の妨げとなるからです。

２　そのうえで、投資の回収の進捗状況を見極めつつ、段階的に、甲を構成する会員生協の組合員に供給する牛乳などの乳製品の価格を引き下げていきます。

３　最終的には、甲を構成する会員生協の組合員に供給する牛乳などの乳製品は必ず、日本一安い価格と高品質を実現します。

第四条　甲・乙・丙は、情報の相互公開と緊密な協議を基本として、確固たる信頼関係の下、この世に存在しないような人間的な産直関係を構築していくものとします。

第五条　本基本協定に定める内容の変更、並びに本基本協定に定めのない事項、及び本基本協定の解釈につき疑義がある場合は、甲乙丙互いに誠意を尽くして協議し、解決するものとします。

第六条　本協定書は「第一次協定書」と位置づけ、酪農業だけにとどまらない、より総合的な「協定書」が将来、締結されることを期するものとします。

第七条　本協定書は三通作成し、甲・乙・丙が各一通を保有するものとします。

以上

2023年10月16日

甲　一般社団法人グリーンコープ共同体
　　代表理事　　日高　容子
乙　下郷農業協同組合
　　代表理事組合長　玉麻　農夫男
丙　耶馬渓酪農組合
　　組合長　　山崎　智広